

平成 29 年度

自己評価表

東京法律専門学校は、高等教育機関として在学生在がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に平成 29 年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎の沿革

- 1979年 東京 I T 会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第 4 回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第 1 回就職出陣式、第 1 回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在 student から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1 年目に早くも 151 名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪 I T 会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一步を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験 11 年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在 student から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験 79 名、基本情報技術者試験 462 名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25 歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在 student から 2 名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京 I T 会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京 I T 会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス 21、東京 I T 会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在 student から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では 11 年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開校。
専門課程在 student から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会に I T 部門を新設。全国高等学校 I T ・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在 student から税理士試験全国最年少合格。さらに、I T 関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2003年 専門課程在 student から司法試験現役合格。東京 I T 会計法律専門学校横浜校、東京 I T 会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在 student から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2004年 専門課程在 student から税理士試験全国最年少合格(3 年連続)含め 6 名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等 I T 関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2005年 京都 I T 会計法律専門学校、大阪 I T 会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。

- 2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物 21 開校。全国 I T 簿記選手権大会に F E 部門を新設。専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。
- 2007年 東京 I T 会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。
- 2008年 専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報処理技術者試験に 34 名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。
- 2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報処理技術者試験に 36 名現役合格等の合格実績をあげる。
- 2010年 第 30 回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験 26 年連続現役合格達成。
- 2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。厚生労働省「専門実践教育訓練給付制度」の対象校となる。
- 2017年 公認会計士試験現役合格 22 名、税理士試験全 5 科目現役合格 10 名、国税専門官試験 33 年連続現役合格達成、法科大学院（ロースクール）に司法試験制度改革以来 12 年連続現役合格達成、経済産業省高度情報処理技術者試験（ネットワーク・データベース・情報セキュリティ）現役合格 48 名、総合旅行業務取扱管理者試験 46 名現役合格、国内旅行業務取扱管理者試験 224 名現役合格。
 国家公務員総合職・一般職（大卒程度）・地方公務員上・中級など現役合格 616 名、公務員初級など現役合格 5,795 名／警察官・消防官・自衛官現役合格 3,917 名／等（'18 年 3 月専門課程卒業生／1 次筆記合格のべ）
 民間企業就職率 99.39%、上場企業就職率 27.94%（'18 年 3 月専門課程卒業生）

2. 学校の教育目標および特色

本学は、学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、法律および文化教養に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。これを実現するためにカリキュラムの編成や新学科の検討などを行っている。

本学の特色は、国家公務員・地方公務員の行政職、および警察官・消防官・自衛官などの公安職に毎年採用されていることと、就職率が高いことである。本学は、昭和 58 年に日本の専門学校で初めて公務員コースを設置し、1 年目から合格者を輩出してきた。さらに平成 6 年には司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生し、平成 15 年には 2 人目の司法試験現役合格者が出た。これらの実績は、開学時以来導入している本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
ロ. 学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1
ハ. 理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知 されているか	④ 3 2 1
ニ. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向 けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開学以来「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入した。これにより、明るく楽しい学園生活と、資格取得実績、公務員試験合格実績、民間企業就職実績が両立している。また、「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として教職員一丸となって取り組んでいる。

(2). 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に 機能しているか	④ 3 2 1
ハ. 人事、給与に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
ホ. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
ヘ. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開学時以来導入した本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追求することにより「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現すると考えている。情報システムについては、学務システム、経理システムを個々に運用している。学務システムについては平成26年度から入試システムが、また、平成27年度より学籍管理システムが稼働しており、仮想プライベートネットワーク(VPN 網)を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。また、就職部は求人情報をデータベース化して業務の効率化を図っている。

(3). 教育活動

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
ハ. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
ニ. キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
ホ. 授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
ヘ. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
ト. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
チ. 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
リ. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

本学の授業は開学以来ゼミ学習方式を採り入れており、知識をより確実にするばかりでなく、積極性、協調性、表現力、コミュニケーション力などの人間性をも涵養している。入学直後に実施する新入生就職セミナーでは、挨拶の練習、学生と社会人の違い、事例研究等を通じ、社会人に向けての意識付けをしている。

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
ロ. 資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
ハ. 退学率の低減が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

入学直後の新入生就職セミナーをはじめ進路決定ガイダンス、就職出陣式、官公庁説明会や学内就職セミナーを行っている。

学科・コースごとに目標とする試験を明確にして過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立てゼミ学習で授業を進めている結果が成果となりあらわれている。また、退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにしている。またゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。無断欠席の学生には担任から電話連絡をし長期欠席の学生が出ないように努力している。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ロ. 学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
ハ. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
ホ. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ヘ. 学生の生活環境への支援は行われているか	4 ③ 2 1
ト. 保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
チ. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。
学生相談室は、匿名での電話相談にも応じている。

本学の特別奨学生試験や各種特待生制度、経済的理由による修学支援奨学生制度は、貸与ではなく給付である。

(6). 教育環境

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
イ. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
ロ. 防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

災害時対応マニュアルを整備する必要がある。

③ 特記事項

防災指導者を校務分掌に規定し、定期的に防災訓練を実施し、教職員、学生に防災に対する意識の喚起を行っている。また、自衛消防隊を組織している。

(7). 学生の受け入れ募集

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
イ. 学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
ロ. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
ハ. 学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

今後も、入学者に対するアンケートを継続して実施していく。

③ 特記事項

公務員試験合格者一覧においては信憑性を確保するために本人の了承を得て氏名や出身校名も載せており志望者や保護者の方の判断にも役立つ。本学のホームページは、スマートフォンへの対応も行っているため、スムーズに情報が入手できる。民間就職についても正社員採用であることにこだわって就職指導している。

今年度より、入学者に対するアンケートを実施し、その結果、卒業生の活躍が入学にあたりとても参考になったという意見が多かった。

(8). 財務

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
ロ. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
ハ. 財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
ニ. 財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。

(9). 法令等の遵守

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
ロ. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
ハ. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4 ③ 2 1
ニ. 自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

「学生から信頼され支持される学校づくり」を基本方針に、職員には毎年人権研修の受講を義務付けるとともに、その他必要に応じて研修等に派遣したり、資料を配布するなど、法令、設置基準を遵守するための施策を実施している。毎年、東京都人権啓発センターより講師を出講してもらい、人権研修を実施している。また、学生に対しても法令、道徳指導を適宜実施している。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規程、プライバシーポリシーを設定。学校の保有する情報委託業者に取り扱わせる際も覚書等で保護の徹底を行っている。また、教職員には規程の遵守はもとよりネット使用時の暗号化なども徹底し、学生には担任をとおり適宜該当する情報を流している。

自己点検・自己評価については、学校関係者評価委員会で報告し評価を頂き、その結果もホームページ上に公開している。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
イ. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	③	2	1
ロ. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
ハ. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4	3	②	1

① 課題

学校の教育資源や施設を活用した地域に対する公開講座などを実施していく必要がある。

② 今後の改善方策

学校の教育資源や施設を活用した地域に対する公開講座などを実施し、地域社会との連携をさらに強化する。

③ 特記事項

墨田区という下町に位置する学校としては、特に地域住民との交流が大切であると考えている。お祭りの参加、地元開催イベントの参加など、学生を中心とした地域交流を継続して行っていきたい。

墨田区が取り組んでいる「すみだ やさしいまち宣言」においては、東京法律専門学校の学生が区内の中学校にて「やさしいまちづくりの実践」をテーマとした出張授業を行い好評を得ている。また、同じく「すみだ やさしいまち宣言」の一環である「クリーンアップ 2016」においても多くの学生が参加し、街の美化に貢献している。

学生のボランティア活動の一つとして行っている校舎外の近隣清掃が好評を得ており、これを継続していきたい。

厚生労働省が支援する専門実践教育訓練講座に法律専門職コース、宅建ビジネスコースの2コースが指定うけている。

生涯学習については単に事業としての検討だけでなく、地域社会への貢献としてとらえ、学生の参加、協力も考慮していく。また、諸外国の学校との連携であるが、留学生の入学者もいるので、これを活か

して外国の学校との連携が可能かどうかも検討していく。